

塩竈市の給与等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	58,733人	18,676,045千円	545,184千円	3,816,000千円	20.4%	21.9%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

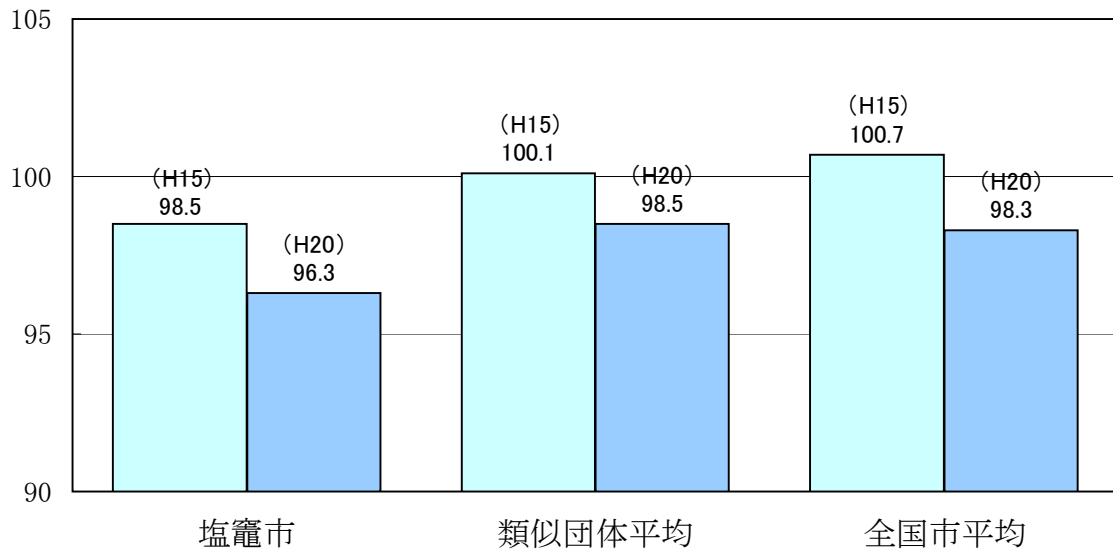
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 449	千円 1,759,187	千円 214,872	千円 571,196	千円 2,545,255	千円 5,669	千円 6,819

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。
 3 類似団体データに関しては未公表。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
塩竈市	44.9 歳	346,231 円	389,673 円	367,607 円
宮城県	42.8 歳	354,037 円	419,614 円	388,352 円
国	41.1 歳	325,113 円	— 円	387,506 円
類似団体	44.5 歳	349,256 円	434,942 円	405,422 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 類似団体データについては、未公表。

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
塩竈市	45.2 歳	96	301,191 円	333,957 円	317,893 円	—	—	—	—
うち学校給食員	43.9 歳	23	291,778 円	310,490 円	303,613 円	調理師	43.6 歳	236,100	1.32
うち用務員	44.8 歳	17	298,518 円	314,268 円	308,933 円	用務員	53.9 歳	225,900	1.39
うち清掃職員	46.7 歳	13	314,277 円	389,182 円	336,208 円	廃棄物処理従事員	43.6 歳	303,600	1.28
うちその他技能労務職	45.3 歳	41	300,663 円	334,337 円	320,899 円	—	—	—	—
宮城県	49.6 歳	353	337,502 円	380,423 円	361,229 円	—	—	—	—
うち学校給食員	51.3 歳	4	368,300 円	359,125 円	381,563 円	—	—	—	—
うち用務員	48.2 歳	155	321,200 円	359,612 円	347,411 円	—	—	—	—
うち清掃職員	— 歳	—	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
国	48.9 歳	4,784	284,679 円	— 円	320,623 円	—	—	—	—
類似団体	— 歳	—	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年 収 ベ ー ス (試 算 値) の 比 較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
塩竈市	---	---	---
うち学校給食員	4,901.2 千円	3,225.3 千円	1.52
うち用務員	4,876.0 千円	3,227.4 千円	1.51
うち清掃職員	5,953.0 千円	4,225.1 千円	1.41
うちその他技能労務職	5,227.4 千円	---	---

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17～19年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（20年4月1日現在）

区 分		塩 竈 市	宮 城 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	141,900 円	- 円
	中 学 卒	133,100 円	125,400 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（20年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	232,100 円	268,200 円	303,000 円
	高 校 卒	197,000 円	227,500 円	271,700 円
技能労務職	高 校 卒	193,200 円	221,900 円	246,100 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円

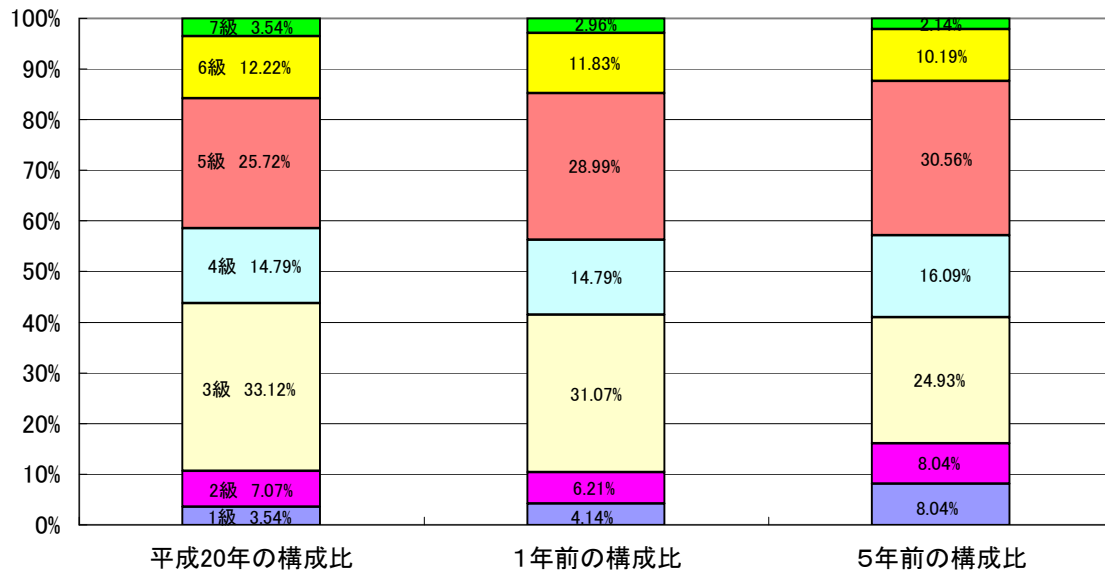
※ 技能労務職には、中学卒の職員が存在するが、経験年数が25年以上であるため掲載していない。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	
1 級	1 定形的な業務を行う職務	主事	11人	3.5%
	2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務			
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主事、技師	22人	7.1%
3 級	1 係長の職務又は職務の内容及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職務	係長、主査	103人	33.1%
	2 困難な業務を処理する係の長の職務又は職務の内容及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職務			
4 級	課長補佐の職務又は職務の内容及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職務	課長補佐、係長、専門主査、主査	46人	14.8%
5 級	課長の職務又は職務の内容及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職務	課長補佐、主幹	80人	25.7%
6 級	次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職務	次長、参事、課長、副参事	38人	12.2%
7 級	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職務	部長、理事	11人	3.5%

- (注) 1 塩竈市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、勤務成績を昇給に反映させるための人事評価制度の導入に向けて、検討を行っている段階であり、人事評価制度に基づく勤務成績の昇給への反映は実施していない。平成20年1月の昇給においては、管理者からの内申に基づいて、昇給を行った。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

塩 竈 市	宮 城 県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,336 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,925 千円	—
(19年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理者加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理者加算 15~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

※職員の勤務成績に応じて勤勉手当査定を、5月と11月に行っています。

※国家公務員の一人当たり平均支給額に関しては、未公表。

(2) 退職手当 (20年4月1日現在)

塩 竈 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%)	
1人当たり平均支給額	1,862 千円	24,944 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)			11,414 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)			761 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京特別区	16 %	0 人	16 %
横浜市	12 %	1 人	12 %
医師	11 %	15 人	13 %
仙台市	6 %	1 人	6 %
名取市、多賀城市、利府町、富谷町	3 %	0 人	3 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
東京特別区	18 %	18 %
医師	15 %	15 %
仙台市	6 %	6 %
名取市、多賀城市、利府町、富谷町	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (20年4月1日現在) (普通会計分)

支給実績(19年度決算)	15,167千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度)	101,113円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	33.4%	
手当の種類(手当数)	14	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
税務手当	直接の市税徴収事務従事職員	月額3,700円
	その他市税事務従事者	月額2,200円
特別手当	道路上作業従事者	日額300円
	浦戸地区に勤務する職員(浦戸在住職員を除く)	月額3,000円
	斎場、清掃工場に勤務する職員	日額2,000円以内で職務の級に応じて市長が定める額
	環境課勤務の廃棄物処理作業従事者	日額200円
	社会福祉事務所に勤務する現業従事者及び指導監督を行う者	月額3,700円
	行旅病死取扱業務従事者	1回1,500円
	保育所に勤務する職員	月額3,000円
	保健指導業務に従事する保健師	月額3,700円
	用地買収交渉及び区画整理に伴う移転補償交渉の外勤業務従事者	日額350円
	魚市場管理事務所・下水道事業所に勤務する職員及び学校用務員で施設維持管理等における汚水・排水・有害物等取扱業務従事者	日額300円
市立学校に勤務する栄養士及び給食調理業務従事者で、高温多湿の調理施設内での作業従事者	日額150円	
報償手当	浦戸診療所勤務の医員	月額 往診料収入の100分の50の額

(5) 時間外勤務手当 (普通会計分)

支給実績(19年度決算)	58,974千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	131,345円
支給実績(18年度決算)	60,323千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	126,199円

(6) その他の手当 (20年4月1日現在) (普通会計分)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	1、配偶者13,000円 2、配偶者以外の扶養家族 ア.2人までそれぞれ6,500円 イ.3人目から1人につき5,000円 ※配偶者がいない場合はそのうち1人につき11,000円	同じ	なし	44,451千円	220,054 円
住居手当	1、借家・借間に居住している職員 ア、月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額-12,000円 イ、月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+家賃-23,000円/2で27,000円を限度とする 2、自宅に居住している職員 2,500円(住宅新築・購入の日から起算して5年を経過するまでの間)	同じ	なし	20,997千円	189,162 円
通勤手当	1、交通機関などの利用者 通勤相当額で55,000円を限度 2、交通用具の使用者 自転車など(自転車、原動機付き自転車、自動車)の交通用具使用者は使用距離(片道)により2,000円～24,500円を支給	同じ	なし	18,925千円	59,889 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の職のうちその特殊性に基づき規定する給料表に掲げられている給料額を支給	同じ	なし	16,062千円	356,933 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員	同じ	なし	71千円	35,500 円
休日勤務手当	休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員	同じ	なし		円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員	同じ	なし		円
災害派遣手当及び武力攻撃災害等派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため国又は他の地方公共団体から派遣された職員	同じ	なし		円

5 特別職の報酬等の状況 (20年4月1日現在)

給料報酬	区分	給料		月額		等
		額	円	最高	最低額	
報酬	市区町村長	791,200	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
		(989,000	円)	987,000 円	582,400 円	
	副市長	660,100	円	820,000 円	595,000 円	
		(805,000	円)			
	議長	498,000	円	698,000 円	400,000 円	
		(437,000	円)			
期末手当	副議長	437,000	円	618,000 円	350,000 円	
		(409,000	円)			
	議員	409,000	円	576,000 円	320,000 円	
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副市長	989,000円×在職月数×0.44		2,089万円	任期毎	
		805,000円×在職月数×0.26		1,005万円	任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。
3 期末手当は給料、報酬月額に15%の役職加算を行って算定を行う。
4 類似団体データについては、未公表。

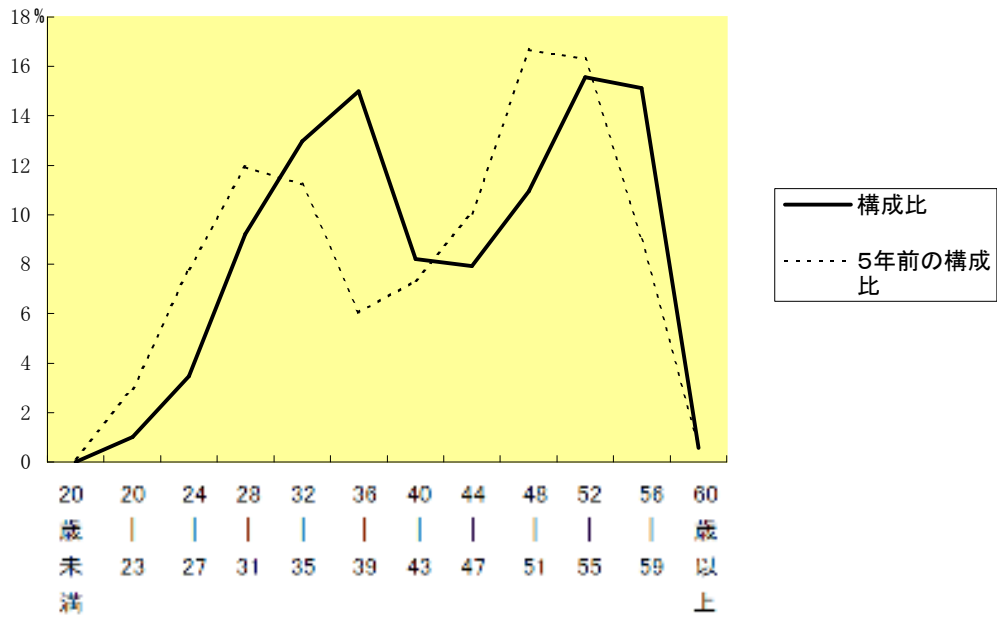
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（平成20年4月1日現在）

区分	部門	職員数		対前年度 増減	主な増減理由
		平成19年度	平成20年度		
一般行政部門	議会	6	6	0	
	総務企画	91	89	△ 2	事務の統廃合・縮小による
	税務	29	28	△ 1	一部業務の臨時職員化による
	民生	90	83	△ 7	一部業務の臨時職員化による
	衛生	52	42	△ 10	事務の統廃合・縮小及び一部業務の民間委託化による
	労働	0	0	0	
	農林水産	7	8	1	事業内容の充実・体制強化による
	商工	15	11	△ 4	事務の統廃合・縮小による
	土木	57	55	△ 2	事務の統廃合・縮小による
	小計	347	322	△ 25	<参考> 人口10,000人当たり職員数 54.82人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 47.12人)
特別行政部門	教育	103	96	△ 7	一部業務臨時職員化による
普通会計		450	418	△ 32	<参考> 人口10,000人当たり職員数 71.17人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 63.20人)
公営企業等会計部門	病院	146	149	3	事業内容の充実・体制強化による
	水道	56	54	△ 2	事務の統廃合・縮小による
	交通	15	15	0	
	下水道	29	23	△ 6	事務の統廃合・縮小による
	その他	35	36	1	後期高齢者医療制度対応による
	小計	281	277	△ 4	
合計		731 [805]	695 [735]	△ 36 [△70]	<参考> 人口10,000人当たり職員数 118.33人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 [] 内は、条例定数の合計である。
 3 類似団体の人口10,000人当たり職員数については、平成19年4月1日現在の各類似団体における職員数の平均値である。

(2) 年齢別職員構成の状況（20年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	7人	24人	64人	90人	104人	57人	55人	76人	108人	105人	4人	694人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
791 人	661 人	△ 130 人	△16.43%

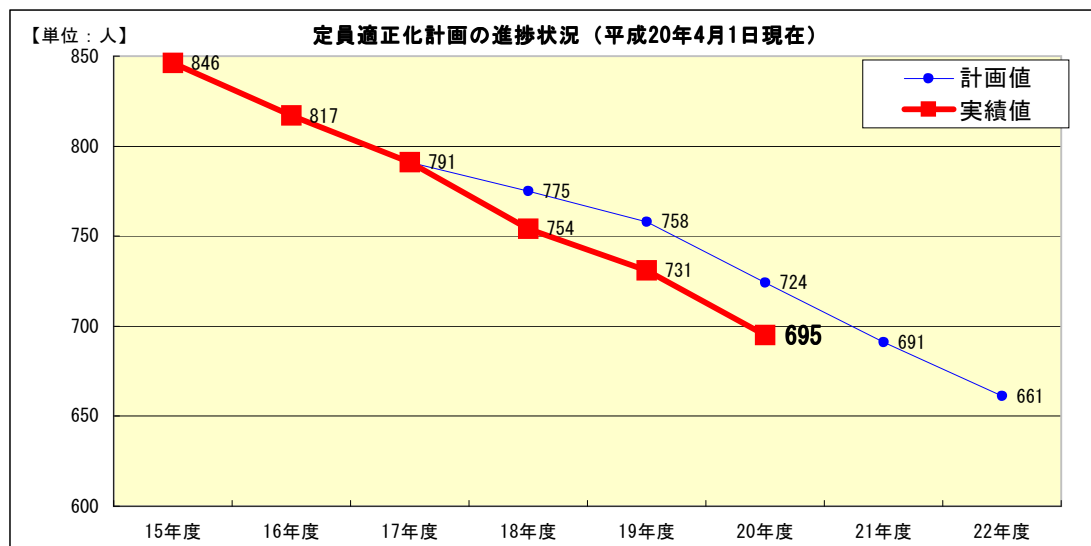
(参考) 『塩竈市定員適正化計画』における定員管理の数値目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成15年4月1日	平成22年4月1日	△ 185 人

②定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要(各年4月1日現在)

区分 部門		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	16年度～20年度 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	計画終期		
一般行政	職員数	396	378	374	364	347	322		298	—	—
	増減		△ 18	△ 4	△ 10	△ 17	△ 25			△ 74 (76%)	△ 98
教育	職員数	119	120	116	115	103	96		83	—	—
	増減		1	△ 4	△ 1	△ 12	△ 7			△ 23 (64%)	△ 36
公営企業 等会計	職員数	331	319	301	275	281	277		280	—	—
	増減		△ 12	△ 18	△ 26	6	△ 4			△ 54 (106%)	△ 51
計	職員数	846	817	791	754	731	695		661	—	—
	増減		△ 29	△ 26	△ 37	△ 23	△ 36			△ 151 (82%)	△ 185

- (注) 1 計画期間は平成15年度～平成22年度の7年間である。
 2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は各年度の欄にあっては対前年度比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。
 4 計画終期である平成22年度の職員数については、塩竈市定員適正化計画上の数値を示す。



7 職員の任免状況

(1)職員の採用状況(平成19年度)

区分	競争試験			選考			計
	男性	女性	計	男性	女性	計	
職種							
一般事務	2	1	3	—	—	—	3
医師	—	—	—	3	—	3	3
看護師・医療技術職	—	10	10	—	—	—	10
計	2	11	13	3	—	3	16

(2)職員の退職状況(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

区分	男性	女性	計
定年退職	13	12	25
勸奨退職	6	9	15
死亡退職	2	1	3
その他	7	2	9
計	28	24	52

(3)派遣職員の状況(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

①派遣している職員

区分	塩釜地区消防事務組合	塩釜地区環境組合	後期高齢者広域連合	計
市長部局	1	1	1	3

②派遣されている職員

区分	塩釜地区消防事務組合	計
市長部局	1	1

(4)身体障害者の任用状況(平成20年4月1日現在)

職員数	職員のうち障害のある職員数		計
	普通障害者数	特定障害者数	
694	9	3	12

8 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間、休息・休憩時間の状況(平成20年4月1日現在)

一週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
40時間 (1日8時間)	午前8時30分	午後5時15分	午後0時から 午後0時45分まで

(2)年次休暇の取得状況(平成19年中)

区分	対象職員数	付与日数(a)	取得日数(b)	平均取得日数	取得率(b)/(a)
市長部局	554	21153	6441.9	11.6	30.5
教育委員会教育部	98	3761.0	1394.9	14.2	37.1
水道部	56	2188.0	628.1	11.2	28.7
計	708	27102	8464.9	12.4	32.1

(3)時間外勤務及び休日勤務の状況(平成19年度)

単位:時間

区分	時間外・休日勤務総時間数	職員1人あたり時間外・休日勤務時間数
市長部局(市立病院除く)	35,523	83.4
市立病院	34,075	233.4
教育委員会教育部	6,913	67.8
水道部	8,736	156.0
計	85,247	116.8

※職員数は平成19年年度給与実態調査より

※夜間勤務を含む

(4)特別休暇制度の状況

休暇の種類	付与日数・期間
1 選挙権その他の公民権の行使	必要と認められる期間
2 証人、参考人等としての官公庁への出頭	〃
3 骨髄バンクへの登録及び骨髄移植等	〃
4 ボランティア活動	1の年において5日の範囲内の期間
5 結婚する場合	連続する7日以内で必要と認められる期間
6 妊娠に起因する障害(つわり)	10日以内で必要と認められる期間
7 妊娠中の通勤混雑緩和	1日1時間又は1日2回それぞれ30分
8 母子保健法による保健指導、健康審査	必要と認められる期間
9 妊娠中の健康保持のための休息又は補食	〃
10 妊娠12週間未満の流産	10日以内で必要と認められる期間
11 産前休暇	産前8週間以内(多胎妊娠14週以内)
12 産後休暇	産後8週間
13 生後満1歳に達しない子の育児	1日1時間又は1日2回それぞれ30分
14 生理日において業務困難な場合	2日以内
15 妻の出産(出産予定日14日前から出産後14日)	3日以内
16 乳幼児の健康審査、予防接種等の介助	必要と認められる期間
17 親族が死亡した場合	死亡した親族に応じ1日から10日
18 父母、配偶者、子の追悼のための特別な行事	1日以内
19 夏季における心身健康維持増進等	7月から9月の期間内において3日
20 災害、交通機関等の事故時の不可抗力	必要と認められる期間
21 結核性疾患による勤務軽減	〃
22 通信教育等の面接授業への出席	〃
23 親族(二親等以内)の看護	被看護者毎に1暦年において5日以内
24 職務遂行に必要な資格試験等を受ける場合	必要と認められる期間
25 国、県、市町村その他公共団体からの表彰	〃
26 公共団体主催の運動競技会への選手又は役員	〃
27 職務に関連がある海外視察、派遣団への参加	〃
28 その他任命権者が特に必要と認める場合	承認を得た期間

(5)育児休業取得の状況(平成19年度)

区分	育児休業の承認	平成18年度から引き続いている者
市長部局	10	7
教育委員会教育部	1	3
水道部	0	0
計	11	10

9 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1)分限処分の状況(平成19年度)

(件)

処分事由	降任	免職	休職	降給	計
勤務成績が良くない場合	—	—	—	—	—
心身の故障の場合	—	—	17	—	17
職に必要な適格性を欠く場合	—	—	—	—	—
職制、定数の改廃、予算の減少により 廃職、過員を生じた場合	—	—	—	—	—
刑事事件に関し起訴された場合	—	—	—	—	—
条例で定める事由による場合	—	—	—	—	—
計	—	—	17	—	17

(2)懲戒処分の状況(平成19年度)

該当者なし

10 職員のサービスの状況

(1)職務専念義務免除の状況

職務専念義務は、次の場合に限り免除されます。

- ①職員団体等の適法な交渉へ参加する場合
- ②研修を受ける場合
- ③厚生に関する計画の実施に参加する場合
- ④公民権を行使する場合
- ⑤証人等として裁判所、議会等出頭する場合
- ⑥特別職又は他の地方公共団体の職を兼ね、従事する場合
- ⑦市行政の運営上特に必要な団体の役職員の職に従事する場合
- ⑧措置要求等、及びその審査のため出頭を求められた場合

(2)営利企業等従事許可の状況(平成19年度)

区分	市長部局	教育委員会教育部	水道部	計
営利を目的とする会社、その他の団体の役員、顧問、評議員及びこれに準ずる職員の地位を兼ねる場合	5	—	—	5
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	—	—	—	—
報酬を得て事業又は事務に従事する場合	13	1	—	14
計	18	1	—	19

11 職員の勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立等の利益保護の状況

(1)勤務条件に関する措置要求の状況

該当なし

(2)不利益処分に関する不服申立等の利益の保護の状況

該当なし

12 公平委員会の業務の状況

(1)職員の勤務条件に関する措置要求の審査、判定及び必要な措置

該当なし

(2)職員の不利益処分についての不服申立てに対する裁決、決定

該当なし

13 職員の研修および勤務成績の評定の状況

(1) 平成19年度研修実績

研修名	実績(人)	開催場所
階層別研修		
新規職員採用研修	4	宮城県市町村職員研修所
一般職員研修Ⅰ(採用時5年経過時)	5	〃
一般職員研修Ⅱ(採用時10年経過時)	16	〃
監督者研修Ⅰ(新任係長程度)	1	〃
監督者研修Ⅱ(係長程度)	5	〃
管理者研修Ⅰ(課長補佐程度)	10	〃
管理者研修Ⅱ(新任課長級)	8	〃
管理者研修Ⅲ(現任課長級)	5	〃
階層別以外の主な研修		
防災研修	5	宮城県市町村職員研修所
地域協働によるまちづくり研修	4	〃
企画力向上講座	5	〃
研修指導者フォロー研修	0	〃
トップセミナー	1	〃
カウンセリングマインド講座	5	〃
目標管理と人事評価講座	2	〃
コーチング研修	7	〃
行政評価研究講座	7	〃
交渉力向上講座	1	〃
キャリアデザイン研修	5	〃
政策力強化講座	3	〃
メガトレンドセミナー ※全2回	6	〃
OA研修(WORD、EXCEL、ACCESS等)	72	宮城県市町村職員研修所
メンタルヘルス講座	12	宮城県市町村職員共済組合
市主催研修		
新規採用職員研修(事前研修)	4	市役所等
新規採用職員研修(採用時研修)	10	市役所等
人事評価(評価者)研修	66	市役所
実績人数計	269	

(2) 勤務成績の評定の概要

平成20年1月の昇給において、管理者からの内申に基づいて、昇給を行った。

14 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度に関する状況

区分	受診者数(人)	内容等
定期健康診断	446	塩竈市安全衛生管理規程に基づく定期健康診断
深夜業従事職員健康診断	107	労働安全衛生規則第45条第1項(深夜業を営む業務)該当職員の検診
人間ドック	345	市町村職員共済組合実施の一般検診(35歳以上の希望者)
脳検診	55	市町村職員共済組合実施の脳検診(40歳以上の希望者)
胃腸病検診	86	塩竈市安全衛生管理規程に基づくX線間接撮影(25歳以上の希望者)
乳がん検診	100	塩竈市安全衛生管理規程に基づく触診・マンモグラフィ等(30歳以上女性希望)
子宮がん検診	209	塩竈市安全衛生管理規程に基づく頸部・体部細胞診(20歳以上女性希望者)
B型肝炎抗体検査	1	事前にB型肝炎に感染していないか、抗体を持っているかの血液検査(保健師対)
破傷風予防接種	5	破傷風予防の為、環境課・水道部職員を対象に実施

(2) 公務災害補償

地方公務員災害補償制度は、地方公務員が公務上の災害(負傷、疾病、障害または死亡)や通勤による災害によって生じた損害を補償するとともに、必要な福祉事業を行うものである。

・平成19年度の補償等の状況

(単位:件)

補 償				福祉事業
療養補償	障害補償	遺族補償	計	
9	0	0	9	0

15 職員互助組織の設置

地方公務員法第42条の規定に基づき、職員の相互扶助による福祉の増進のために条例等に基づき職員互助組織を設置し、職員の健康増進や元気回復、生活の安定を図っています。職員互助組織の主な事業としては、職員の会費で行う給付事業等や、公費負担が伴う福利厚生事業を実施しています。

1、給付事業(平成20年4月1日現在)

①出産祝金 ②入学祝金 ③弔慰金 ④結婚祝金 ⑤銀婚祝金 ⑥退会金
⑦罹災見舞金 ⑧傷病見舞金 ⑨調整給付金 ⑩研修給付金 ⑪卒業祝金

2、福利厚生事業(平成20年4月1日現在)

① 人間ドック受診費助成 ② スポーツ・文化活動助成
③ レクリエーション事業 ④ 委託利用施設助成

3、その他事業(平成20年4月1日現在)

①生保・損保団体取扱、全国市長会任意共済保険等
②全国市長会個人年金共済等
③物資購入資金等の貸付
④互助会売店